

令和2年度宮崎県公私立高等学校連絡協議会議事概要

1 日時

令和2年6月2日（火） 午前10時から午前11時

2 場所

県庁附属棟301号室

3 出席委員（9名）

藤井委員、長尾委員、境谷委員、吉田委員、河野委員
添田委員、池間委員、押方委員、兒玉委員

4 議題

令和3年度高等学校進学者の収容対策について

・ 令和3年度定員調整案

＜県立学校＞

令和3年度の募集定員は、中学校卒業予定者の概ね7割とする。

＜私立学校＞

令和3年度の募集定員は、令和2年度の募集定員の範囲内とする。

※ 今後とも、公私双方の役割を尊重しつつ定員調整を行う。その際は、少子化が公私双方の学校経営に深刻な影響を与えていることや、募集定員が中学校教育に影響を与えていることなどを勘案し、継続的に検討していくこととする。

5 内容及び審議結果等

(1) 主な質疑等

- ・ 中学校卒業予定者が今年度一時的に減少し、次年度以降回復するという説明があったが、来年度募集については定員の削減はないということか。
→ 本日の御意見を受けて今後検討していきたい。
- ・ 定員を決めるに当たり、県外への進学者及び県外からの進学者はどのように勘案しているか。
→ 例年県外出身者と県外への進学者を比較した場合、県外出身者が若干多くなっている。

(2) 主な意見等

- ・ 私立学校は大規模校、中規模校様々あり、それぞれ13の法人がルールを守りながら募集を行っているが、令和2年度も私立学校全体で充足率が8割前後となっている。
- ・ 県立学校では生徒減少状況に対応するため、平成23年までに学校の統廃合の整備計画を策定し、今年度の閉校によりしばらくは落ち着くと見ているが、令和10年以降の更なる生徒数減少を見据えた在り方の検討も今後必要となると考えられる。

- 少子化、過疎化が進んでいく中で、県立学校の統廃合が進められ、地域の学校がなくなっていくことは大きな課題である。学習の多様性を維持しながら、生徒、保護者及び地域のニーズに応じていくためのシステムを県全体で考えていく必要がある。
- 今後は遠隔授業など新しい教育システムも含め、県立学校・私立学校共存という姿勢で臨んでいきたい。
- 生徒数が減少する中で、今後どういう教育を提供する必要があるのか、県立学校・私立学校問わず検討していく必要がある。